

米軍機の飛来について



たばたあずみ

Q 米軍機の騒音や異常な低空飛行が繰り返されている状況を、国や米軍に対し訴え、改善を申し入れているか。

北関東防衛局横田防衛事務所には口頭で、国に対しては低空飛行や騒音の縮減を米軍に申し入れるよう書面で要請している。防衛施設周辺整備全国協議会を通じ、市街地上空での低空飛行の禁止及び騒音等の実態調査実施も要望している。

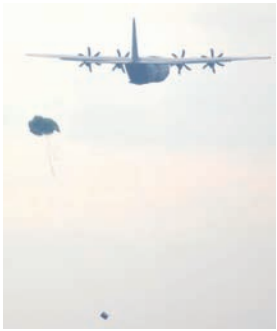
A 11月15日、米軍のパラシュート訓練で貨物落下事故が起きた。訓練や事故について、情報提供はあったか。

事前の情報はなく、事故発生後に情報提供された。パラシュート訓練は普段の飛行訓練以上の危険が伴う。情報提供を求めるべきでは。物量投下訓練の内容、当市への危険性の有無などを確認した上で、今後の対応を協議したい。

Q 防衛省は米軍機が高度300mを守っていると言っているが、市民の認識は違う。30mの機体は何cmに見えるかで大まかな高度を市民の協力で調べてはどうか。

基本的に米軍機の飛行高度に関する調査については、国の責務で対応をとるようになっているので、市独自の調査は考えていない。

A 他に交通安全対策、公共交通の充実について質問した。



いじめ・不登校対策について



白井 建

Q いじめ防止対策推進法が施行された後も、各地でいじめによる悲惨な事件が起きている。いじめ対策は本来、行政や学校だけでなく保護者に責務がある。保護者が子どもに対し、「いじめをやつてはいけない」と家庭の中で教育し、保護者は自らの言動に気を付けることが大事である。一方、学校現場を所管する市の役割は大きい。市に対し、いじめ・不登校対策に緩むことなく取り組むことを望む。

いじめ防止対策推進法が施行された後も、各地でいじめによる悲惨な事件が起きている。いじめ対策は本来、行政や学校だけでなく保護者に責務がある。保護者が子どもに対し、「いじめをやつてはいけない」と家庭の中で教育し、保護者は自らの言動に気を付けることが大事である。一方、学校現場を所管する市の役割は大きい。市に対し、いじめ・不登校対策に緩むことなく取り組むことを望む。

いじめ・不登校の現状は、平成28年度のいじめ認知件数は37件で増加。不登校の発生率は0.2%（小学校）、2.4%（中学校）と減少。

仮に小中学校でいじめによる重大事態が発生した場合、教育委員会及び市はどのように対応するのか。

教育委員会では、いじめを受けた子どもや保護者の思いに寄り添いながら対応に当たり、全力で取り組む。また、市長による再調査の際には、国の重大事態調査ガイドラインを踏まえ、いじめを受けた児童や保護者が事実関係を明らかにしたいという思いを理解するとともに、対応に不都合なところがあっても全てを明らかにし、調査結果を適切に説明するなど、被害者の気持ちに寄り添った対応をする。

他に障がい者施策について質問した。

他に障がい者施策について質問した。

